

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「取引先金融機関の貸出姿勢」のほか、「外国人雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、87.9%の企業が「ほとんど変わらない」とする中、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査（令和4年10～12月期）より1.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は2.8%で、前回調査より0.7ポイント増加した。

2 外国人雇用について

- 外国人の雇用状況（12月1日時点）については、「雇用している」と回答した企業の割合は15.3%、「雇用していない（採用を検討している）」は8.0%、「雇用していない（採用予定なし）」は76.8%であった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（22.4%）の方が非製造業（10.1%）よりも12.3ポイント高かった。

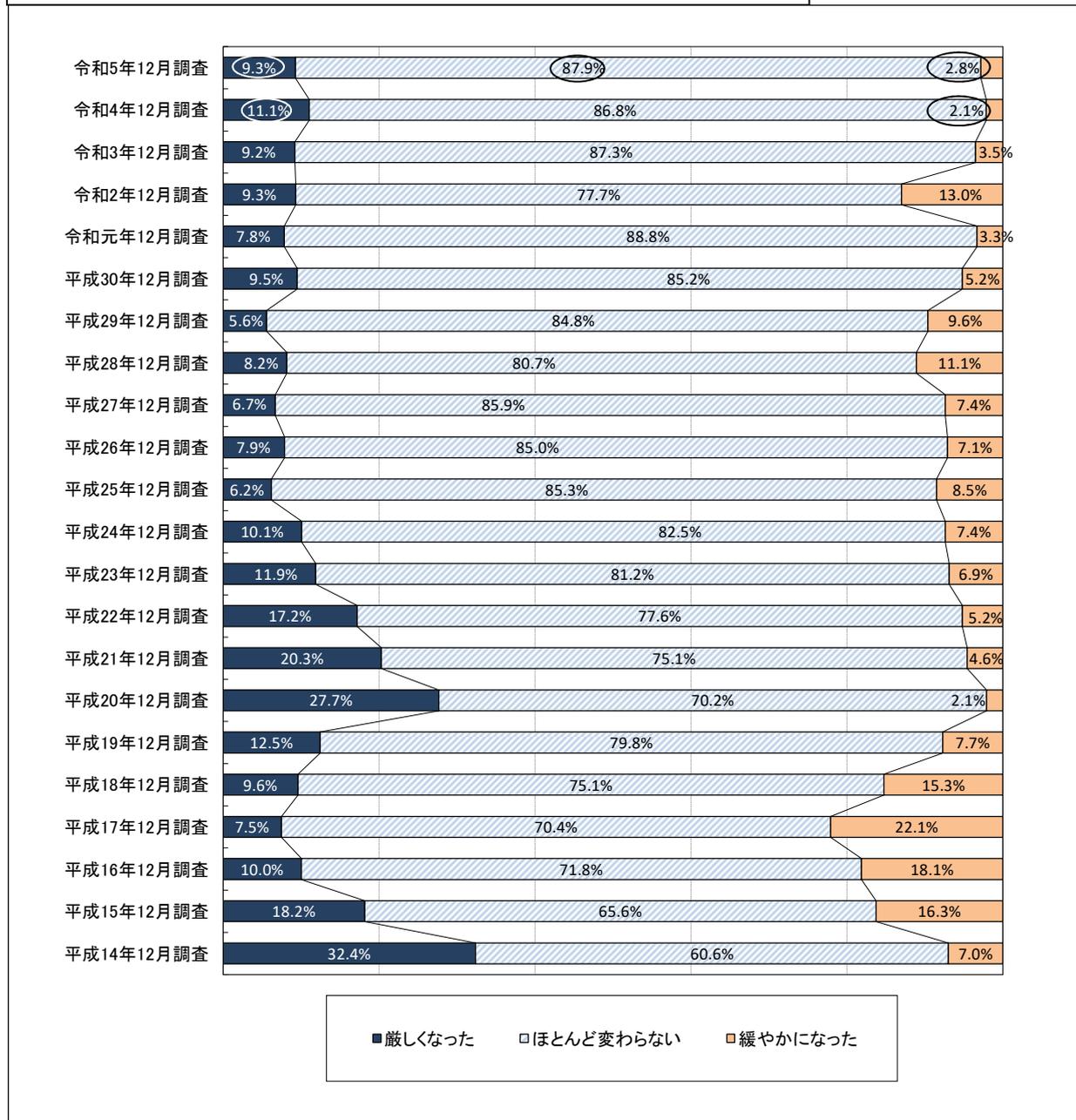
特別調査事項

1 取引先金融機関の貸出姿勢について

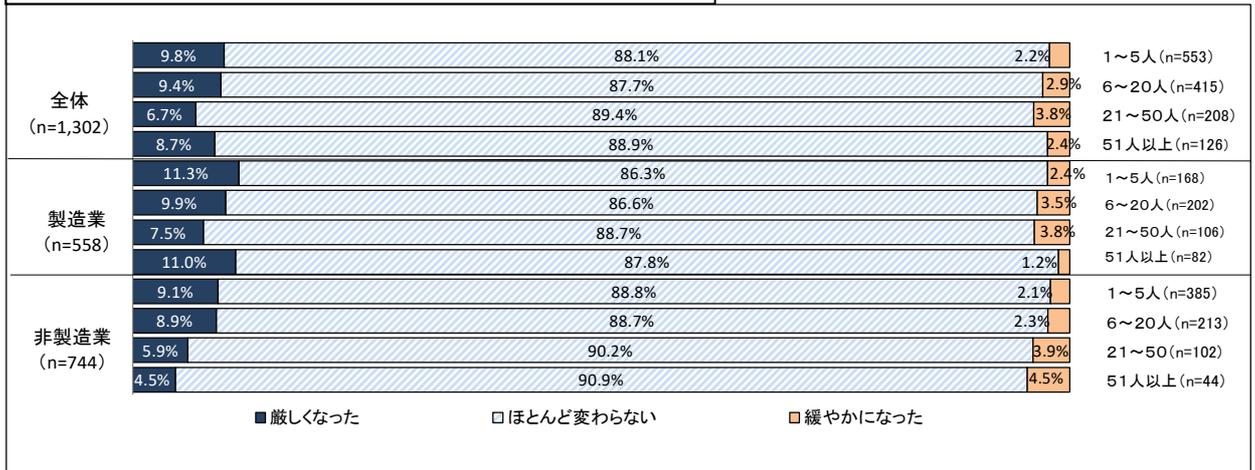
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,323社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（87.9%）の回答割合が最も高かった。
- 「厳しくなった」の回答割合は9.3%で、前回調査（令和4年10～12月期）の11.1%より1.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は2.8%で、前回調査の2.1%より0.7ポイント増加した。

取引先金融機関の貸出姿勢/全体/過去調査との比較（単一回答）



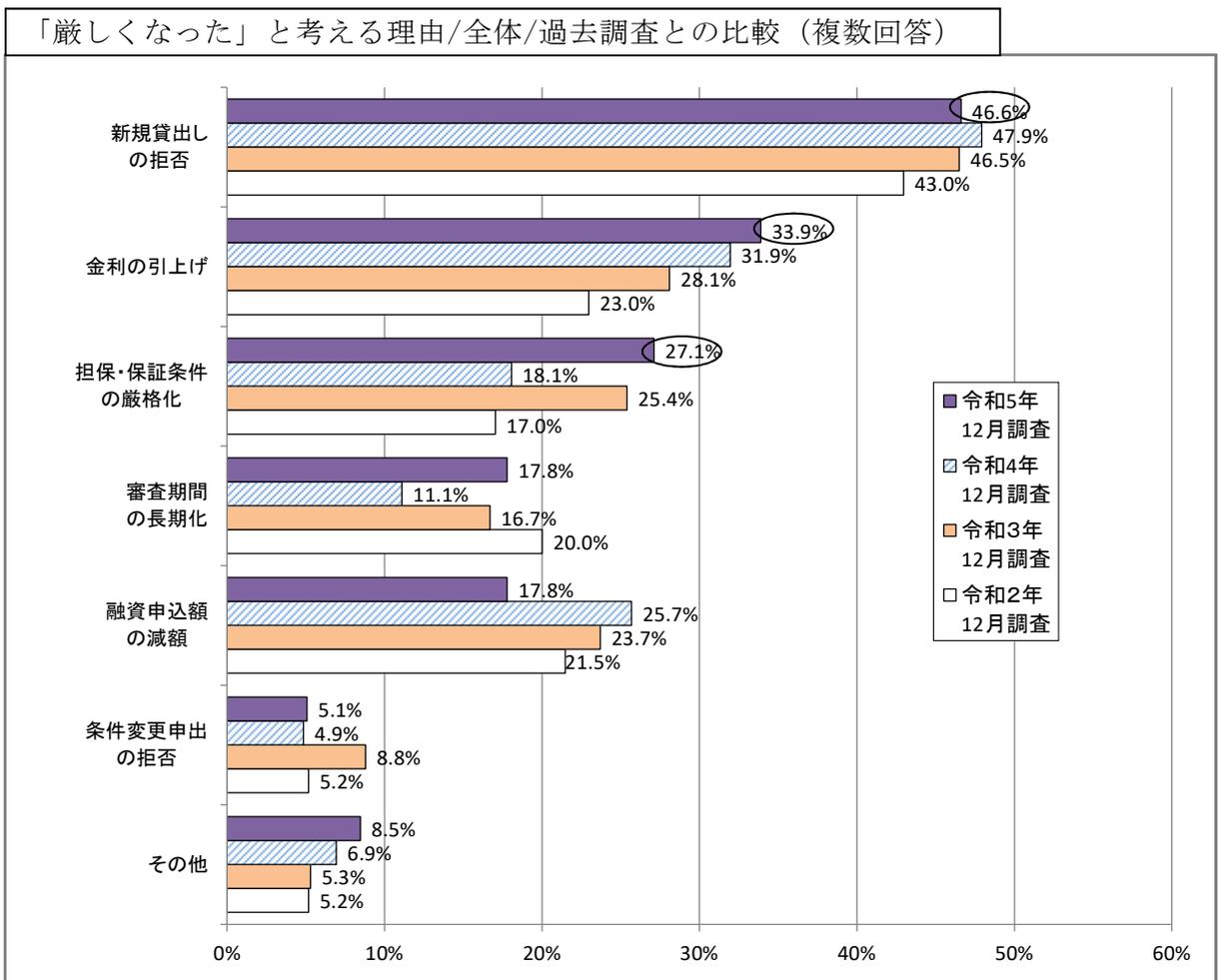
取引先金融機関の貸出姿勢/規模別（単一回答）



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由（回答数118社・複数回答）

※ (1) で「厳しくなった」と回答した123社のうち118社の回答割合

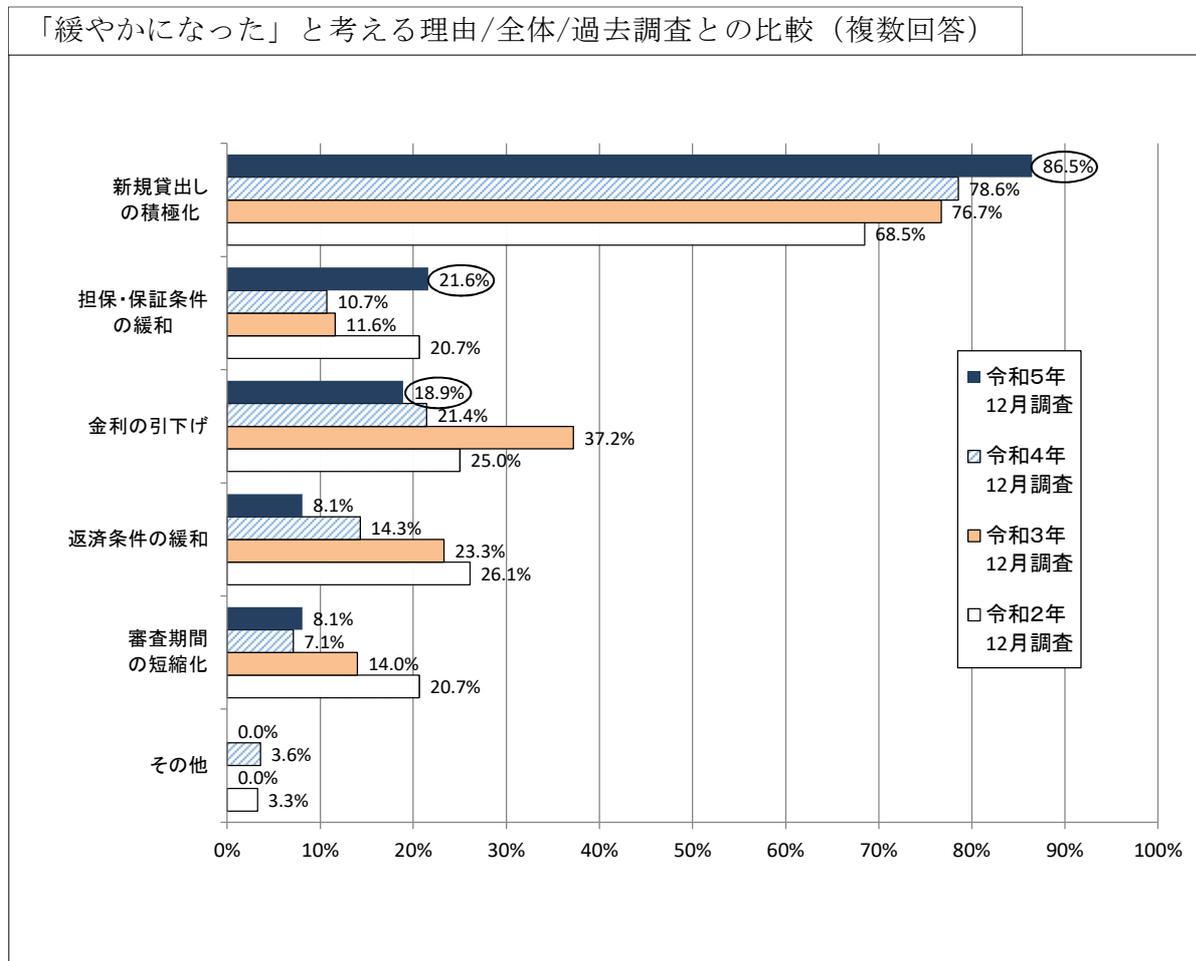
- (1) で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」(46.6%)が最も多く、次いで「金利の引上げ」(33.9%)、「担保・保証条件の厳格化」(27.1%)の順となった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由（回答数37社・複数回答）

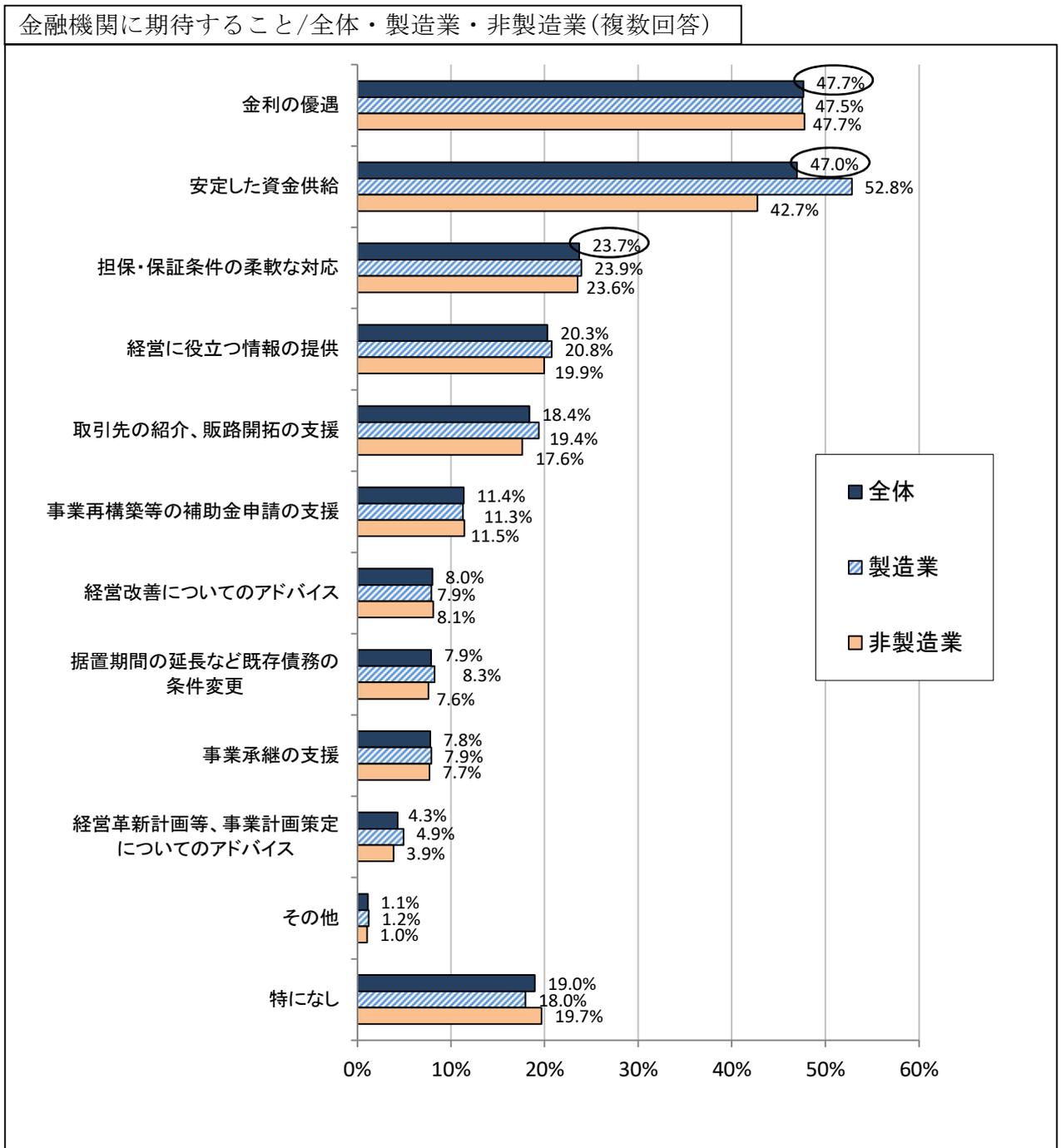
※（1）で「緩やかになった」と回答した37社の回答割合

- （1）で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（86.5%）が最も多く、次いで「担保・保証条件の緩和」（21.6%）、「金利の引下げ」（18.9%）の順となった。



(4) 金融機関に期待すること (回答数 1, 345 社・複数回答)

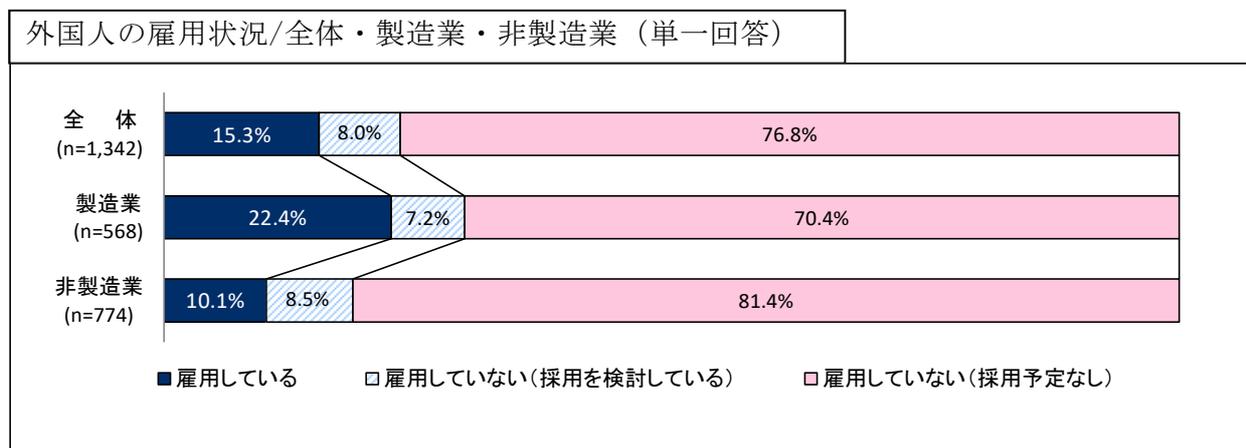
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」(47.7%)が最も多く、次いで「安定した資金供給」(47.0%)、「担保・保証条件の柔軟な対応」(23.7%)の順となった。



2 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況（回答数1,342社・単一回答）

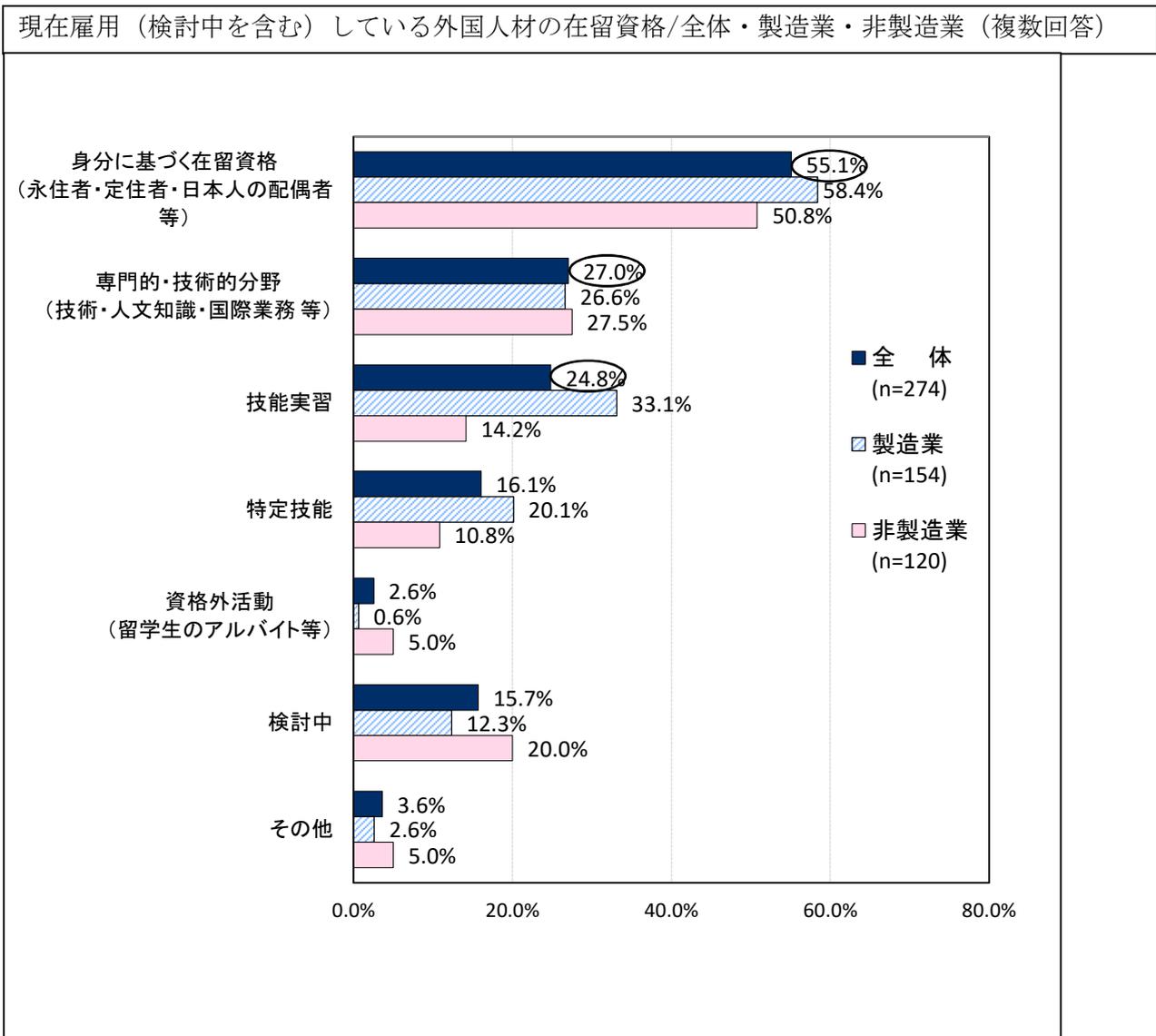
- 外国人の雇用状況（令和5年12月1日時点）について聞いたところ、全体では「雇用している」と回答した企業の割合は15.3%、「雇用していない（採用を検討している）」は8.0%、「雇用していない（採用予定なし）」は76.8%であった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（22.4%）の方が非製造業（10.1%）よりも12.3ポイント高かった。



(2) 外国人材の在留資格 (回答数：274社・複数回答)

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない (採用を検討している)」と回答した312社のうち274社の回答割合

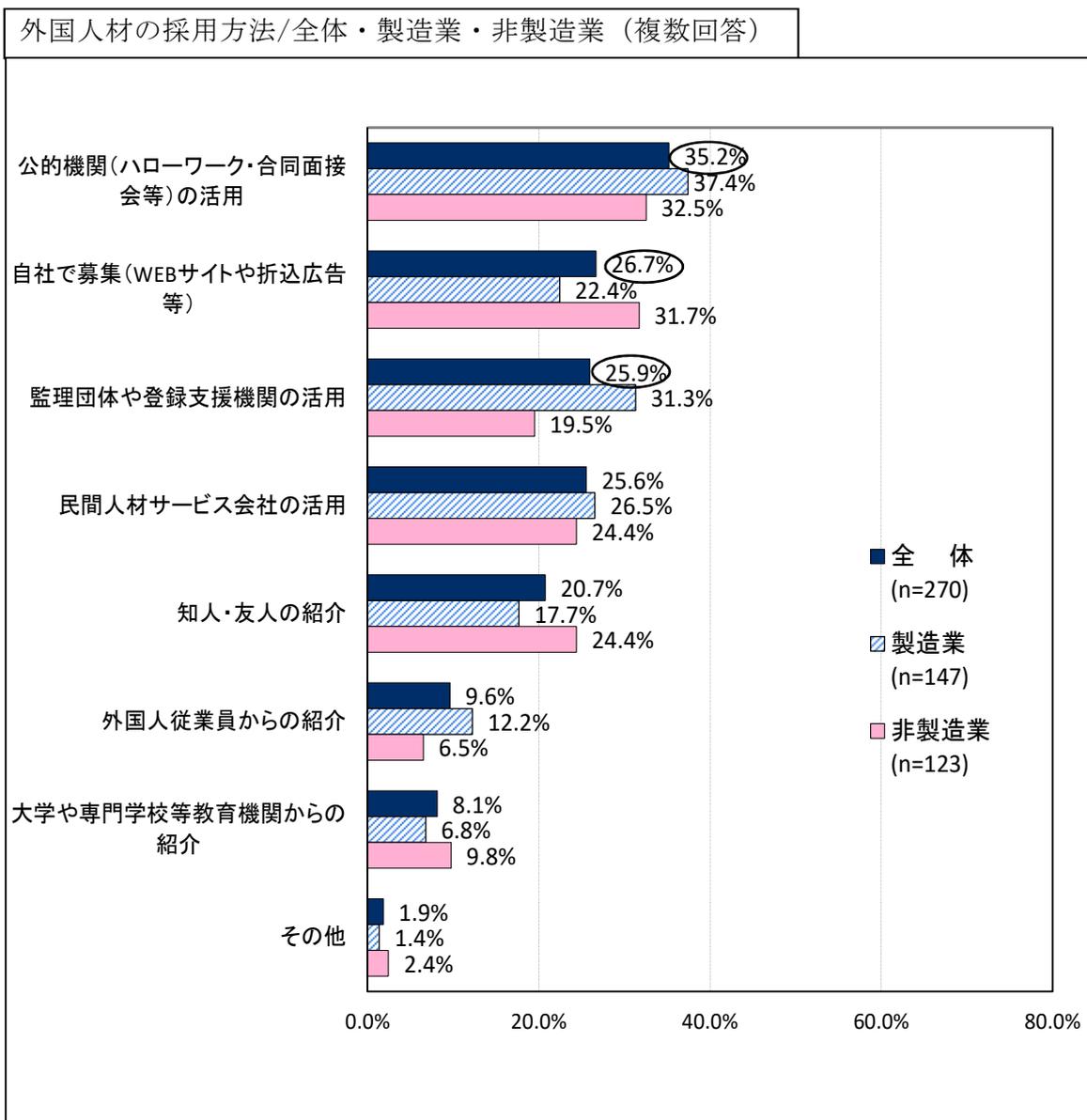
- (1) で「雇用している」及び「雇用していない (採用を検討している)」と回答した企業に、現在雇用 (検討中を含む) している外国人材の在留資格について聞いたところ、「身分に基づく在留資格 (永住者・定住者・日本人の配偶者等)」(55.1%) が最も多く、次いで「専門的・技術的分野 (技術・人文知識・国際業務等)」(27.0%)、「技能実習」(24.8%) の順となった。



(3) 外国人材の採用方法（回答数：270社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち270社の回答割合

- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（35.2%）が最も多く、次いで「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（26.7%）、「監理団体や登録支援機関の活用」（25.9%）の順となった。
- 業種別にみると、「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」と回答した企業の割合は、非製造業（31.7%）の方が製造業（22.4%）よりも9.3ポイント高かった。
- 一方、「監理団体や登録支援機関の活用」と回答した企業の割合は、製造業（31.3%）の方が非製造業（19.5%）よりも11.8ポイント高かった。



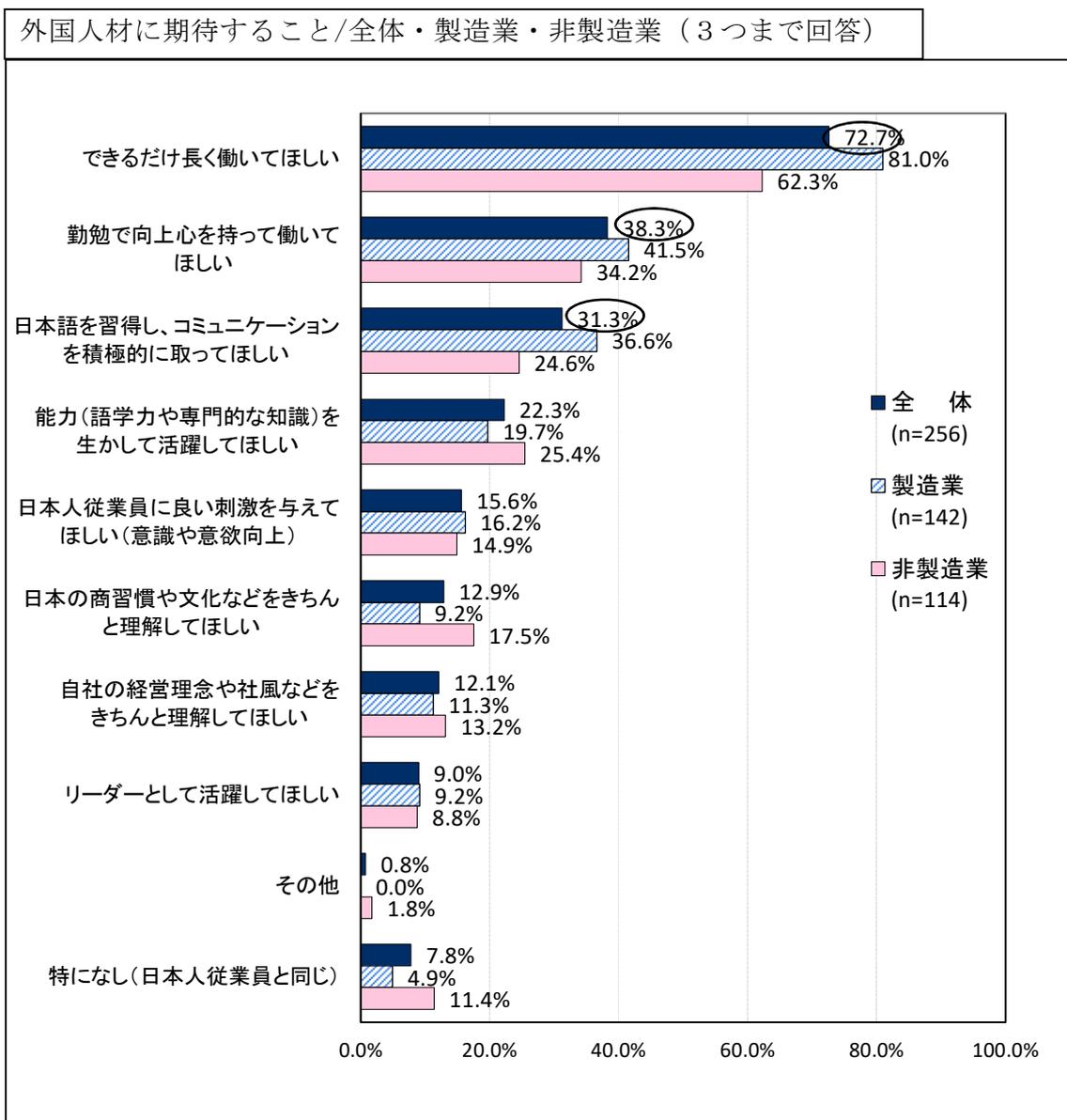
(4) 外国人材に期待すること（回答数：256社・3つまで回答）

※ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち256社の回答割合

○ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材に期待することについて聞いたところ、全体では「できるだけ長く働いてほしい」（72.7%）が最も多く、次いで「勤勉で向上心を持って働いてほしい」（38.3%）、「日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい」（31.3%）の順となった。

○ 業種別にみると、「できるだけ長く働いてほしい」と回答した企業の割合は、製造業（81.0%）の方が非製造業（62.3%）よりも18.7ポイント高かった。

また、「日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい」と回答した企業の割合は、製造業（36.6%）の方が非製造業（24.6%）よりも12.0ポイント高かった。



(5) 外国人材の雇用のために実施している取組（回答数：248社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち248社の回答割合

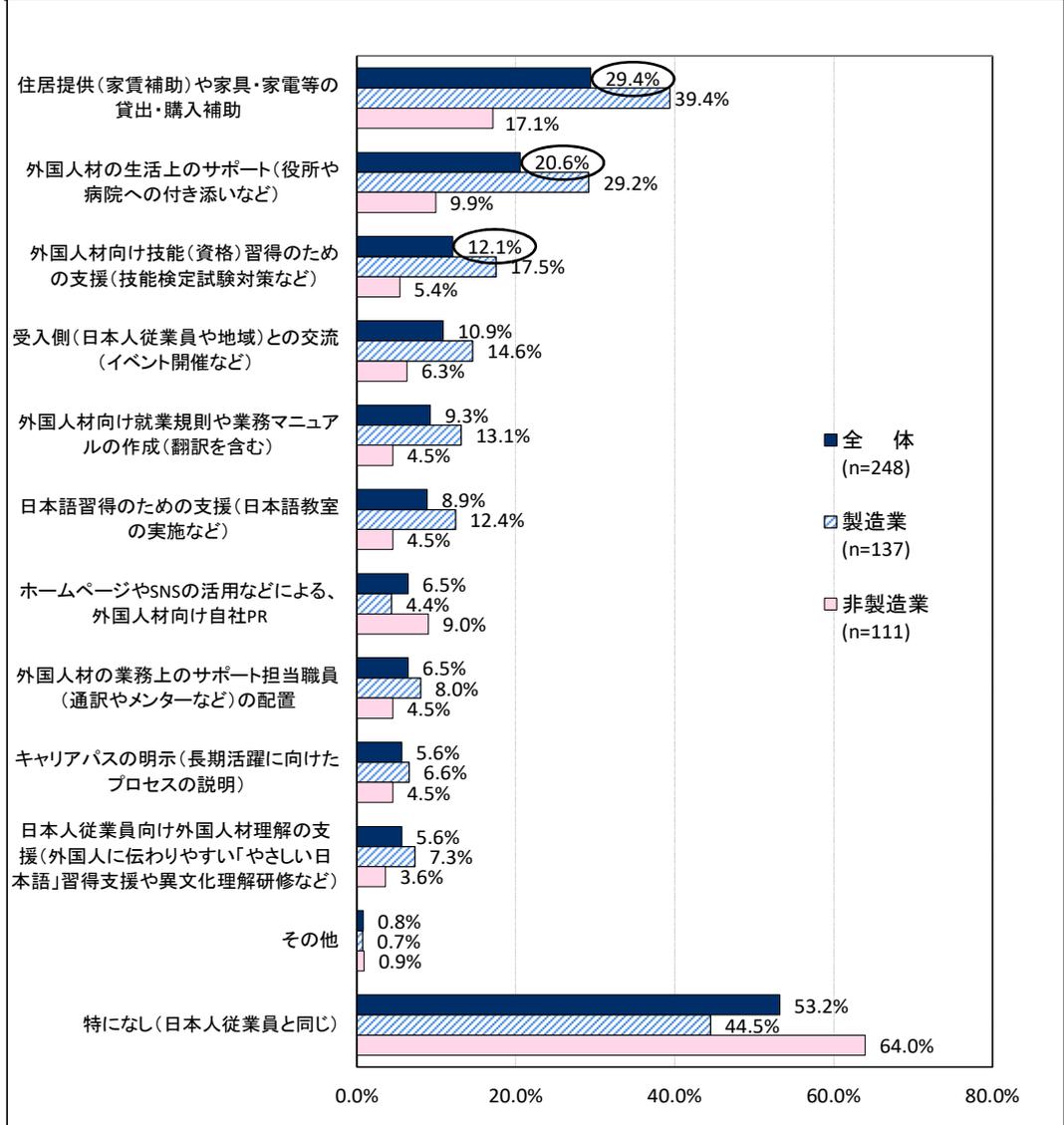
○ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の雇用（採用・定着）のために、独自に実施（検討中を含む）している取組について聞いたところ、全体では「住居提供（家賃補助）や家具・家電等の貸出・購入補助」（29.4%）が最も多く、次いで「外国人材の生活上のサポート（役所や病院への付き添いなど）」（20.6%）、「外国人材向け技能（資格）習得のための支援（技能検定試験対策など）」（12.1%）の順となった。

○ 業種別にみると、「住居提供（家賃補助）や家具・家電等の貸出・購入補助」と回答した企業の割合は、製造業（39.4%）の方が非製造業（17.1%）よりも22.3%高かった。

また、「外国人材の生活上のサポート（役所や病院への付き添いなど）」と回答した企業の割合は、製造業（29.2%）の方が非製造業（9.9%）よりも、19.3ポイント高かった。

○ 一方、「特になし（日本人従業員と同じ）」と回答した企業が全体で53.2%あった。業種別にみると、非製造業（64.0%）の方が製造業（44.5%）よりも19.5ポイント高かった。

外国人材の雇用のために実施している取組/全体・製造業・非製造業（複数回答）

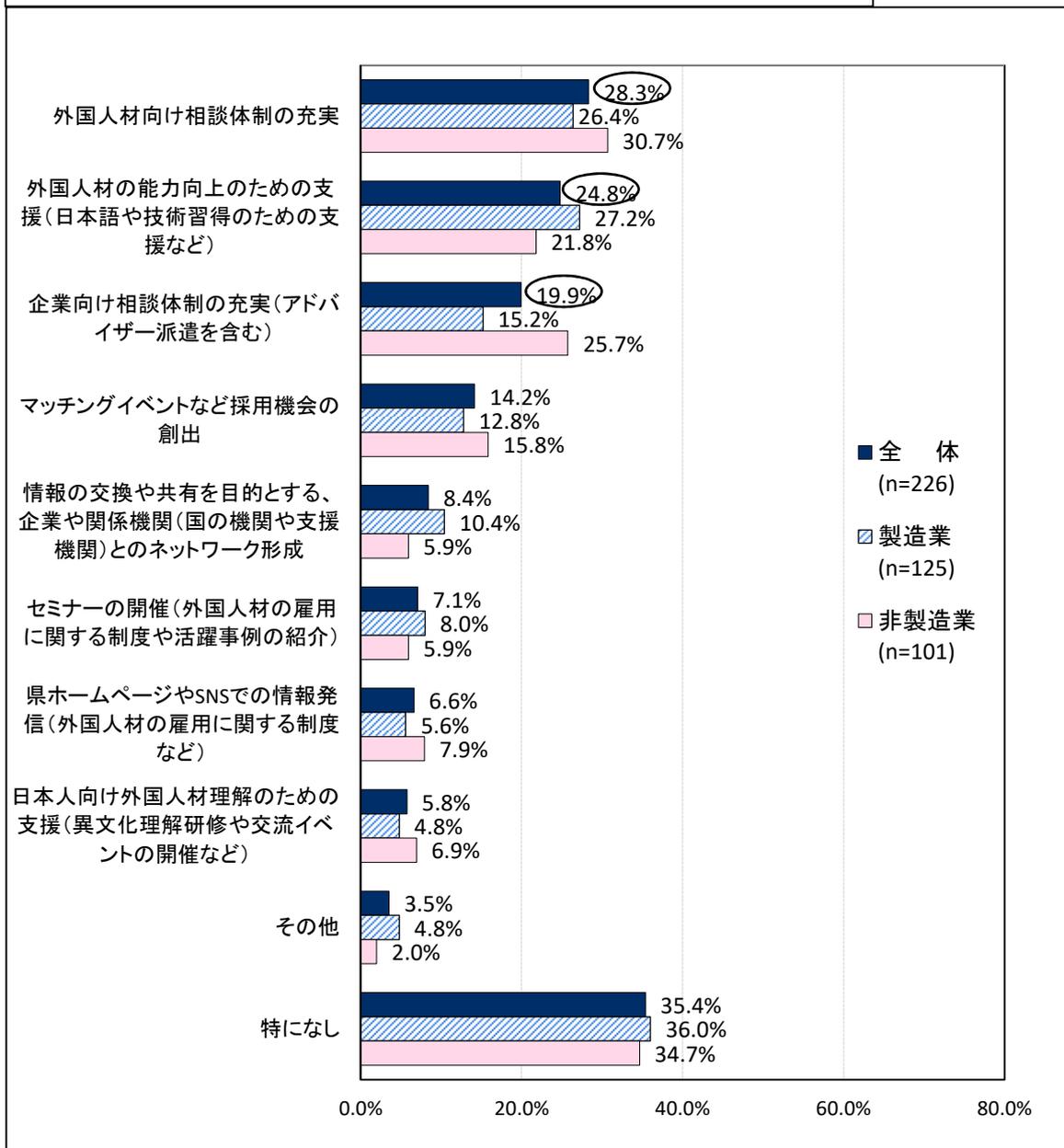


(6) 埼玉県に期待する支援（回答数：226社・3つまで回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち226社の回答割合

- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の雇用（採用・定着）に関し、埼玉県に期待する支援について聞いたところ、全体では「外国人材向け相談体制の充実」（28.3%）が最も多く、次いで「外国人材の能力向上のための支援（日本語や技術習得のための支援など）」（24.8%）、「企業向け相談体制の充実（アドバイザー派遣を含む）」（19.9%）の順となった。

埼玉県に期待する支援/全体・製造業・非製造業（3つまで回答）



【特別調査 結果一覧】

1. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 9.3%	2 ほとんど変わらない 87.9%
3 緩やかになった 2.8%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 46.6%	2 金利の引上げ 33.9%
3 融資申込額の減額 17.8%	4 担保・保証条件の厳格化 27.1%
5 審査期間の長期化 17.8%	6 条件変更申出の拒否 5.1%
7 その他 8.5%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 86.5%	2 金利の引下げ 18.9%
3 担保・保証条件の緩和 21.6%	4 返済条件の緩和 8.1%
5 審査期間の短縮化 8.1%	6 その他 0.0%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 47.0%	2 金利の優遇 47.7%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 23.7%	4 経営改善についてのアドバイス 8.0%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.3%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 7.9%
7 事業再構築等の補助金申請の支援 11.4%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 18.4%
9 事業承継の支援 7.8%	10 経営に役立つ情報の提供 20.3%
11 その他 1.1%	12 特になし 19.0%

2. 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況(12月1日時点)	
1 雇用している 15.3%	2 雇用していない(採用を検討している) 8.0%
3 雇用していない(採用予定なし) 76.8%	
(2) 現在雇用(検討中を含む)している外国人材の在留資格(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 55.1%	
2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等) 27.0%	
3 技能実習 24.8%	4 特定技能 16.1%
5 資格外活動(留学生のアルバイト等) 2.6%	6 検討中 15.7%
7 その他 3.6%	
(3) 外国人材の採用方法(検討中を含む)(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 35.2%	2 監理団体や登録支援機関の活用 25.9%
3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等) 26.7%	4 民間人材サービス会社の活用 25.6%
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 8.1%	6 外国人従業員からの紹介 9.6%
7 知人・友人の紹介 20.7%	
8 その他 1.9%	
(4) 外国人材に期待すること(3つまで回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 できるだけ長く働いてほしい 72.7%	2 勤勉で向上心を持って働いてほしい 38.3%
3 能力(語学力や専門的な知識)を生かして活躍してほしい 22.3%	4 リーダーとして活躍してほしい 9.0%
5 自社の経営理念や社風などをきちんと理解してほしい 12.1%	6 日本の商習慣や文化などをきちんと理解してほしい 12.9%
7 日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい 31.3%	
8 日本人従業員に良い刺激を与えてほしい(意識や意欲向上) 15.6%	
9 その他 0.8%	
10 特になし(日本人従業員と同じ) 7.8%	
(5) 外国人材の雇用(採用・定着)のために、独自に実施(検討中を含む)している取組(複数回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 ホームページやSNSの活用などによる、外国人材向け自社PR 6.5%	
2 住居提供(家賃補助)や家具・家電等の貸出・購入補助 29.4%	
3 キャリアパスの明示(長期活躍に向けたプロセスの説明) 5.6%	
4 日本語習得のための支援(日本語教室の実施など) 8.9%	
5 外国人材向け技能(資格)習得のための支援(技能検定試験対策など) 12.1%	
6 日本人従業員向け外国人材理解の支援(外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」習得支援や異文化理解研修など) 5.6%	
7 受入側(日本人従業員や地域)との交流(イベント開催など) 10.9%	
8 外国人材の生活上のサポート(役所や病院への付き添いなど) 20.6%	
9 外国人材の業務上のサポート担当職員(通訳やメンターなど)の配置 6.5%	
10 外国人材向け就業規則や業務マニュアルの作成(翻訳を含む) 9.3%	
11 その他 0.8%	
12 特になし(日本人従業員と同じ) 53.2%	
(6) 外国人材の雇用(採用・定着)に関し、埼玉県に期待する支援(3つまで回答)	
※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 企業向け相談体制の充実(アドバイザー派遣を含む) 19.9%	2 外国人材向け相談体制の充実 28.3%
3 県ホームページやSNSでの情報発信(外国人材の雇用に関する制度など) 6.6%	
4 セミナーの開催(外国人材の雇用に関する制度や活躍事例の紹介) 7.1%	
5 マッチングイベントなど採用機会の創出 14.2%	
6 外国人材の能力向上のための支援(日本語や技術習得のための支援など) 24.8%	
7 日本人向け外国人材理解のための支援(異文化理解研修や交流イベントの開催など) 5.8%	
8 情報の交換や共有を目的とする、企業や関係機関(国の機関や支援機関)とのネットワーク形成 8.4%	
9 その他 3.5%	
10 特になし 35.4%	